

DNP

DNP Report Vol.52

株主通信

第114期 中間決算のご報告

平成19年4月1日～平成19年9月30日



DNP Report Vol.52



表紙：携帯電話ソリューション

CONTENTS

株主の皆様へ	1
データハイライト	3
部門別営業報告	4
連結財務諸表	6
単体財務諸表	9
事業ハイライト	10
株式情報 / 会社情報	13

携帯電話は、高機能化とともにショッピングなどの決済ができるようになり、今やおサイフ代わりの用途としても一般化しています。

DNPは、携帯電話向けのICカードはもちろんのこと、決済やポイントシステムなどのアプリケーションソフトも提供しています。

今後も多様化する市場ニーズを捉え、さまざまなソリューションを開発していきます。

当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としており、記載された意見及び予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また日頃は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

ここに、第114期中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)のDNPグループの営業概況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中、設備投資が引き続き増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にありました。

当社は、DNPグループ21世紀ビジョンに掲げたP&Iソリューションの事業ビジョンに基づき、積極的な営業活動を展開して顧客の課題に対して製品、サービスとソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期などあらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当中間期の連結売上高は7,938億円(前年同期比6.8%増)、連結営業利益は403億円(前年同期比15.8%減)、連結経常利益は415億円(前年同期比18.7%減)、連結中間純利益は218億円(前年同期比14.8%減)となりました。

なお、当期の中間配当金は、11月9日開催の取締役会において、1株につき16円とさせていただきます。



代表取締役社長 北島義俊

今後の見通しについては、国内景気は民間需要に支えられ、緩やかな回復が続くと予想されますが、海外経済や原油価格の動向など依然として不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注競争の激化など厳しい状況が予想されます。

このような中、各部門の市場環境、需要動向などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開して業績の確保に努めていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

新しい経営体制について

DNPでは、多岐にわたる事業分野に関し、それぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行っています。そして、今後の経営環境の激しい変化に対応し、コーポレート・ガバナンス及び経営体制の強化を図るため、2007年6月の定時株主総会において、代表取締役を4名選定し、社長1名、副社長3名の体制とするとともに、事業年度における経営責任をより一

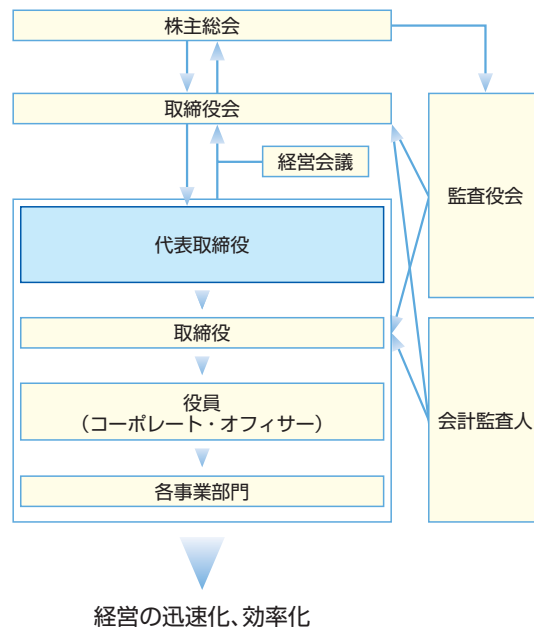
層明確にするため、取締役の任期を2年から1年に変更しました。

また、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、2007年9月に専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件について検討・審議しています。

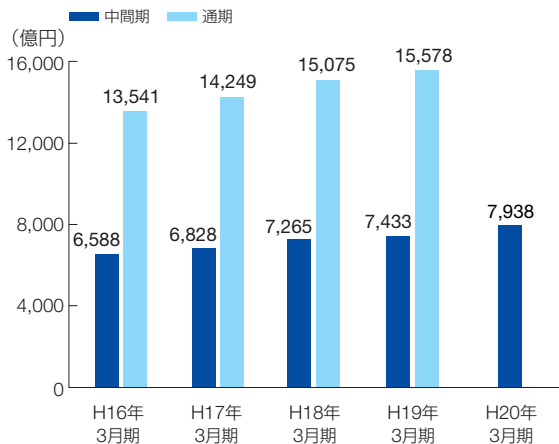
この新しい経営体制のもと、経済的価値のみならず、社会的、環境的な配慮から持続的な企業価値の向上に努めていきます。



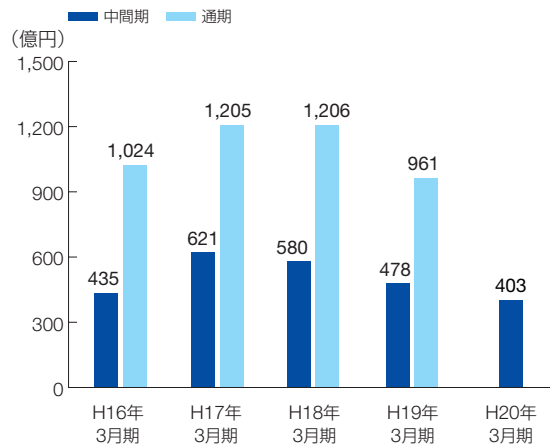
左から、猿渡副社長、北島社長、高波副社長、山田副社長



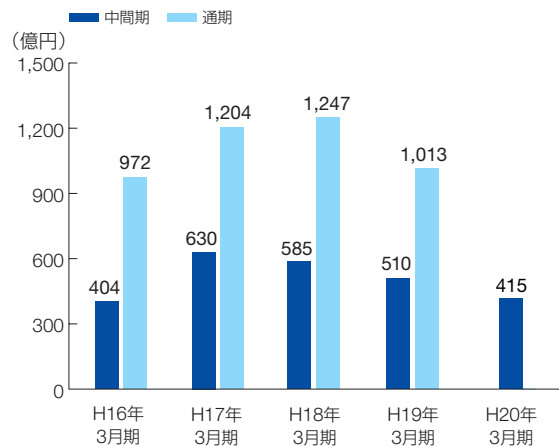
連結売上高



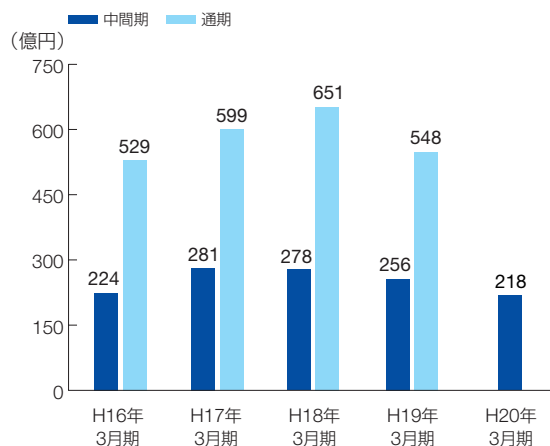
連結営業利益



連結経常利益



連結当期純利益



印刷事業

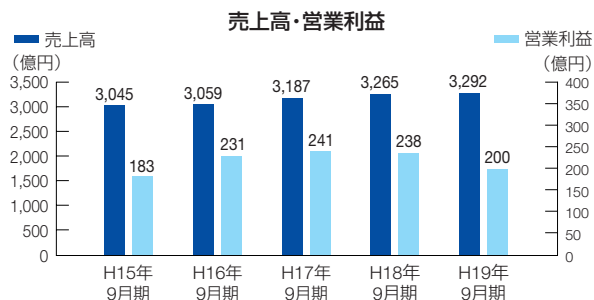
情報コミュニケーション部門



チラシ・パンフレット

ICカード

売上高 3,292億円 (前年同期比 0.8%増)
 営業利益 200億円 (前年同期比 15.7%減)



出版印刷関連は、出版市場の低迷が続き、フリーペーパーは増加したものの、書籍、雑誌とも減少しました。

商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動を受けて、チラシ、パンフレットなどが増加し、堅調に推移しました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が好調に推移し、ICカードも金融業界向けを中心に増加しました。

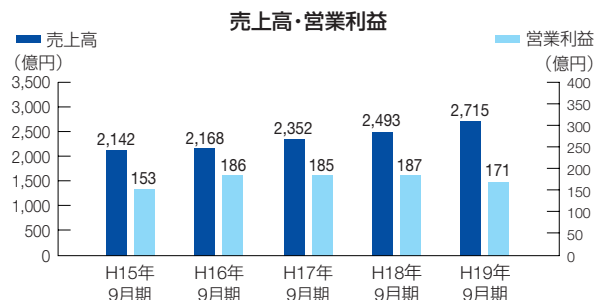
生活・産業部門



ペットボトル(左)の
 第一次成型品プリフォーム(右)

液晶ディスプレイ用反射防止フィルム

売上高 2,715億円 (前年同期比 8.9%増)
 営業利益 171億円 (前年同期比 8.8%減)



包装関連は、紙器、紙カップが減少しましたが、ペットボトル用無菌充填システムの販売と軟包装材の増加により、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加しましたが、全体的には伸び悩みました。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムなどのオプトマテリアルが増加しました。また、プリンター用インクリボンも低調でしたが、M&Aによるフォト事業の拡充もあり、前年を上回りました。

清涼飲料事業

清涼飲料部門



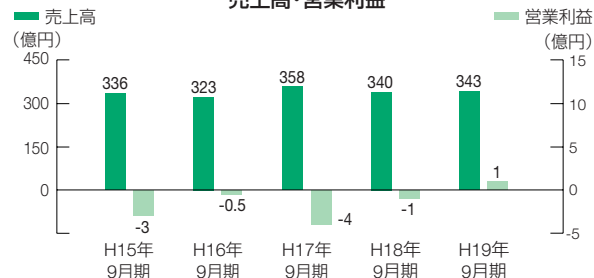
北海道コカ・コーラボトリング株式会社



清涼飲料

売上高 343億円 (前年同期比 0.7%増)
営業利益 1億円 (前年同期は1億円の営業損失)

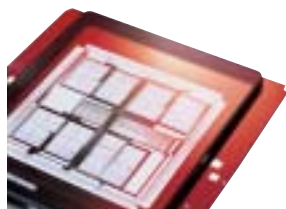
売上高・営業利益



販売競争の激化により、主力のコーヒー飲料が減少しましたが、ティー飲料が好調に推移し、機能性飲料も増加しました。

また、「一 (はじめ) 茶織 (さおり)」「ジョージア カフェエスプレッソ」「ジョージア ドラフト」などの新製品を発売するとともに、各種の販促キャンペーンを展開し、業績の確保に努めました。

エレクトロニクス部門



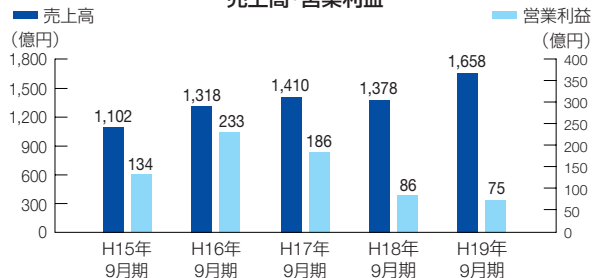
フォトマスク



液晶カラーフィルター

売上高 1,658億円 (前年同期比 20.3%増)
営業利益 75億円 (前年同期比 12.9%減)

売上高・営業利益



液晶カラーフィルターは、需要の順調な拡大に加え、シャープ株式会社向け第8世代の生産も寄与し大幅に増加しました。プロジェクションテレビ用スクリーンやPDP用背面板も増加しましたが、シャドウマスクは低調でした。

また、フォトマスクは前年を上回りましたが、リードフレーム等のエッチング製品は減少しました。

連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	19年9月期	18年9月期
〈資産の部〉		
流動資産	715,579	806,469
現金及び預金	124,299	244,771
受取手形及び売掛金	463,839	444,599
有価証券	10,606	9,987
たな卸資産	96,411	85,163
繰延税金資産	15,843	12,946
その他の流動資産	9,527	15,046
貸倒引当金	△4,949	△6,045
固定資産	895,344	882,304
有形固定資産	639,833	619,530
建物及び構築物	209,060	198,543
機械装置及び運搬具	248,176	238,800
土地	126,638	119,542
建設仮勘定	27,330	35,593
その他の有形固定資産	28,626	27,050
無形固定資産	27,515	24,172
ソフトウェア	18,316	16,830
その他の無形固定資産	9,199	7,341
投資その他の資産	227,995	238,602
投資有価証券	177,580	194,417
長期貸付金	3,525	3,239
繰延税金資産	9,477	7,469
その他の投資その他の資産	48,443	43,187
貸倒引当金	△11,032	△9,711
資産合計	1,610,923	1,688,774

(単位：百万円)

科目	19年9月期	18年9月期
〈負債の部〉		
流動負債	442,780	475,581
支払手形及び買掛金	315,634	311,547
短期借入金	9,619	8,710
一年内返済長期借入金	3,279	3,266
未払法人税等	15,088	20,130
賞与引当金	17,270	17,403
損害補償損失引当金	1,000	—
その他の流動負債	80,887	114,523
固定負債	111,833	114,554
社債	50,100	50,000
長期借入金	6,057	4,091
退職給付引当金	48,929	56,974
その他の固定負債	6,746	3,488
負債合計	554,613	590,135
〈純資産の部〉		
株主資本	991,378	1,027,022
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,910
利益剰余金	837,360	825,164
自己株式	△105,344	△57,517
評価・換算差額等	36,076	44,804
その他有価証券評価差額金	30,776	44,617
繰延ヘッジ損益	△2	△9
為替換算調整勘定	5,303	196
少数株主持分	28,854	26,811
純資産合計	1,056,309	1,098,639
負債及び純資産合計	1,610,923	1,688,774

(注) 連結対象子会社は、重要な子会社8社(北海道コカ・コーラボトリング株式会社、ザ・インクテック株式会社、大日本商事株式会社、株式会社DNPカラーテクノ亀山、株式会社DNP西日本、株式会社DNPフォトイメージング、株式会社DNPロジスティクス、ディー・エー・ビー・テクノロジー株式会社)を含む100社、持分法適用関連会社は11社です。

連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	19年9月期	18年9月期
売上高	793,886	743,397
売上原価	654,194	600,918
売上総利益	139,691	142,479
販売費及び一般管理費	99,369	94,610
営業利益	40,322	47,869
営業外収益	6,048	5,719
受取利息及び配当金	3,087	1,981
その他の営業外収益	2,961	3,738
営業外費用	4,856	2,514
支払利息	662	662
持分法による投資損失	207	22
その他の営業外費用	3,986	1,829
経常利益	41,513	51,074
特別利益	13,114	3,573
固定資産売却益	231	68
投資有価証券売却益	7,038	3,502
退職給付信託設定益	2,302	—
退職給付制度移行差益	2,787	—
貸倒引当金取崩益	678	—
その他の特別利益	76	3
特別損失	13,112	6,635
固定資産売却除却損	1,847	3,086
減損損失	1,637	111
投資有価証券売却損	23	792
投資有価証券評価損	732	2,157
損害補償損失引当金繰入額	882	—
役員退職慰労引当金繰入額	1,356	—
役員退職慰労金	6,553	—
その他の特別損失	79	487
税金等調整前中間純利益	41,515	48,013
法人税、住民税及び事業税	14,750	18,230
法人税等調整額	4,315	3,822
少数株主利益	609	316
中間純利益	21,839	25,643

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	19年9月期	18年9月期
営業活動による キャッシュ・フロー	56,294	52,860
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 45,323	△ 58,859
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 58,479	△ 16,742
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,213	165
現金及び現金同等物の 減少額	△ 46,294	△ 22,575
現金及び現金同等物の 期首残高	170,488	239,221
連結会社増加による 現金及び現金同等物の増加額	—	69
現金及び現金同等物の 中間期末残高	124,194	216,715

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	114,464	144,898	828,707	△60,594	1,027,475	41,331	△3	3,093	44,421	27,542	1,099,439
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△13,203		△13,203						△13,203
中間純利益			21,839		21,839						21,839
決算期変更による剰余金の増減			16		16						16
自己株式の取得				△44,765	△44,765						△44,765
自己株式の処分		0		15	15						15
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—	△10,555	0	2,209	△8,344	1,311	△7,033
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	0	8,653	△44,750	△36,097	△10,555	0	2,209	△8,344	1,311	△43,130
平成19年9月30日残高	114,464	144,898	837,360	△105,344	991,378	30,776	△2	5,303	36,076	28,854	1,056,309

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	114,464	144,908	806,446	△57,450	1,008,369	55,489	—	△549	54,939	27,898	1,091,207
中間連結会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△9,879		△9,879						△9,879
利益処分による役員賞与			△283		△283						△283
中間純利益			25,643		25,643						25,643
連結範囲の変動			3,236		3,236						3,236
自己株式の取得				△85	△85						△85
自己株式の処分		1		19	21						21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—	△10,871	△9	745	△10,134	△1,086	△11,221
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	1	18,718	△66	18,653	△10,871	△9	745	△10,134	△1,086	7,432
平成18年9月30日残高	114,464	144,910	825,164	△57,517	1,027,022	44,617	△9	196	44,804	26,811	1,098,639

単体貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	19年9月期	18年9月期
〈資産の部〉		
流動資産	503,218	627,469
固定資産	845,544	788,586
有形固定資産	495,224	469,298
無形固定資産	18,520	17,452
投資その他の資産	331,799	301,835
資産合計	1,348,762	1,416,056
〈負債の部〉		
流動負債	463,723	453,272
固定負債	75,561	84,090
負債合計	539,285	537,362
〈純資産の部〉		
株主資本	779,043	834,579
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,910
利益剰余金	624,993	632,689
自己株式	△ 105,312	△ 57,485
評価・換算差額等	30,433	44,113
その他有価証券評価差額金	30,435	44,122
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 9
純資産合計	809,476	878,693
負債及び純資産合計	1,348,762	1,416,056

単体損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	19年9月期	18年9月期
売上高	577,900	567,125
売上原価	508,634	490,374
売上総利益	69,265	76,751
販売費及び一般管理費	55,926	53,504
営業利益	13,338	23,246
営業外収益	35,221	34,784
営業外費用	27,816	25,738
経常利益	20,743	32,292
特別利益	10,428	5,575
特別損失	9,911	5,587
税引前中間純利益	21,260	32,280
法人税、住民税及び事業税	5,400	8,700
法人税等調整額	2,150	7,326
中間純利益	13,710	16,253

トピックス

7月5日

- ◆携帯電話向けに週刊コミック雑誌「ANGIE (アンジー)」の配信を開始
—電子書籍配信事業を本格化

週刊コミック雑誌「ANGIE (アンジー)」の、DNPが運営する携帯電話向けコミック専門サイト「まんがこっち」における独占配信を開始しました。今後も、コンテンツの品揃えの拡充、サービスの向上を図り、電子書籍配信事業の拡大に努めていきます。



携帯電話向け週刊「ANGIE」

7月17日

- ◆印刷用画像データ制作ガイド「デジタルカメラ入稿ガイド」を配布

当冊子は、印刷物の原稿に適した画像データを制作するための基準を定めたもので、得意先やプロカメラマンに配布します。今後は、これらの基準を広く浸透させると同時に、印刷物の品質向上のために、画像データ処理などの技術開発を進めていきます。

7月23日

- ◆東京大学とバイオMEMSを共同開発
—半導体技術を応用したマイクロ流路チップを試作

DNPは、MEMS（微小電子機械システム）の設計から試作・量産まで一貫したサービスを展開しており、今回、医薬品開発支援などに使用されるバイオMEMSの分野でも試作・量産サービスを本格的に開始していきます。（関連：コアテクノロジー）



マイクロ流路チップ

9月20日

- ◆18ナノメートル (nm) の半導体プロセスに対応
ナノインプリント用テンプレートの開発に成功

今回、半導体の基板であるシリコンウエハー上への18nmレベルの微細なパターン転写に成功しました。これにより、次世代の半導体など将来拡大が見込まれる市場に先行して参入していきます。（関連：コアテクノロジー）



ナノインプリント用
テンプレート



ナノインプリント用
テンプレート拡大

9月26日

- ◆PARC（米国：パロアルト研究所）と共同で携帯端末向け情報推薦システムを開発
—現在地や時間から予測した行動に生活者の嗜好を加味した“街なか”の情報を配信

“街なか”の情報は、生活者の居る場所や時間帯、個々の嗜好に応じて携帯端末に配信されるため、生活者は、自ら情報を検索することなく、最適なタイミングで、状況に適した情報を入手できるようになります。

コアテクノロジー [微細加工技術]

DNPは、「印刷技術」と「情報技術」を核に新技術や新素材を開発し、さまざまな分野に応用しながら、世界の印刷業界をリードしています。この「コアテクノロジー」では、そうした注目の技術を紹介いたします。今回は、バイオMEMSやナノインプリント用テンプレートの開発を実現した、微細加工技術です。

■ 微細加工技術

微細加工技術は、印刷の製版工程で用いられる、文字や画像・模様等の版画像をつくるパターンニング技術と、版画像を焼き付けるフォトリソグラフィ技術、酸による腐食・清浄で凹版をつくるエッチング技術を組み合わせたものです。この微細加工技術を応用して、1958年にはカラーブラウン管に用いられるシャドウマスクを日本で初めて開発しました。テレビやパソコン、携帯電話などのエレクトロニクス製品の製造には欠かせないフォトマスクにもこの技術が活かされています。

■ 製品への展開

DNPは、この微細加工技術を活かして、次世代の主力事業のひとつと位置付けているバイオ関連の技術開発を進めています。そのひとつが光触媒を利用した毛細血管のパターン形成やDNAチップであり、



MEMS：正方形の1枚1枚が約0.9mm角のセンサーチップ

再生医療分野で将来の治療法として期待されています。さらに、微小電子機械システム（MEMS：Micro Electro Mechanical Systems）の技術を応用し、マイクロ流路チップの共同開発にも成功しました。今後は、大学・研究機関、医療機器メーカー、製薬会社、電機メーカー向けに、バイオMEMSの試作・量産サービスを積極的に展開していきます。

事業シナジーを狙った取り組みについて

DNPが、持続的な成長を実現していくには、各事業の強化だけではなく、事業領域を拡大していくことが重要です。印刷技術と情報技術の強みを活かした研究開発を推し進める一方、業務提携などを積極的に行うことで、マーケティングや製品・サービスの開発、販売などで事業シナジーの効果を高めています。

◆株式会社早稲田セミナーの事業を買収

早稲田セミナーが保有する資格・就職試験予備校事業についての優良なコンテンツに、DNPの持つITやノウハウを組み合わせることにより、より付加価値の高いサービスを提供することを目的としています。買収した事業は、DNP100%出資の新会社「株式会社早稲田経営出版」にて継承しました。これにより、本事業の拡大を図るとともに、同事業の経営により得られるノウハウから、新しいサービスを生み出し、他の教育機関及び出版社などに提供していきます。

また、DNPのeラーニングシステム、デジタルペンを活用した採点システム、デジタルコンテンツ制作など、教育業界向けのソリューションも多数展開していきます。

◆丸善株式会社との業務・資本提携

丸善の教育・学術事業、店舗事業、出版事業に、DNPが蓄積してきた印刷技術や情報技術を活かすことで、顧客の利便性や満足度を高めるとともに、業務の効率化を図り、事業拡大・向上を図っていきます。

丸善が強みを持つ大学や教育機関に対して、DNPの技術を応用し、学生証のIC化やICタグを使用した蔵書管理など、大学の経営や教務に関する業務プロセス改善のための提案メニューの拡充を図ります。店舗事業でも、新しいビジネスモデルを構築していきます。

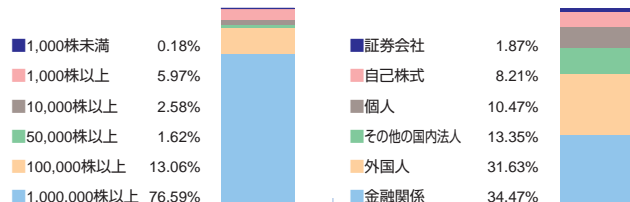


2007年7月12日 丸善と共同記者会見を行いました。
左：丸善 小城社長 右：DNP 高波副社長

(平成19年9月30日現在)

■ 株式の状況

発行済株式総数 730,480,693株
 当期末現在株主数 30,905人
 所有数別分布状況 所有者別分布状況

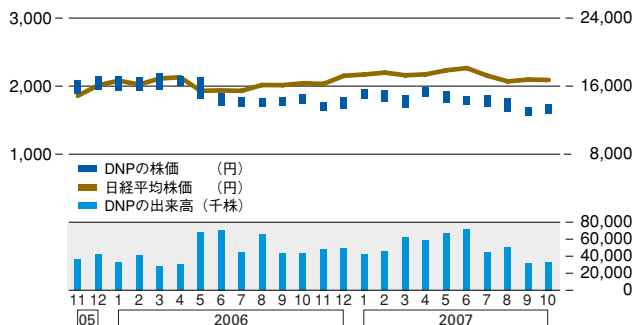


■ 主要大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,612	6.11
第一生命保険相互会社	34,646	4.74
ユービーエス エーjee ロンドン アイビーjee クライアント アカウント	25,698	3.52
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	21,847	2.99
ナツクムコ	19,629	2.69
株式会社みずほコーポレート銀行	15,242	2.09
日本生命保険相互会社	14,349	1.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,934	1.77
株式会社みずほ銀行	12,471	1.71
自社従業員持株会	9,920	1.36

(注) 上記以外に、当社は自己株式59,964,627株を保有しております。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。

■ 株価/出来高の推移



(平成19年9月30日現在)

■ 会社概要

商号：大日本印刷株式会社
 英文社名：Dai Nippon Printing Co., Ltd.
 本社所在地：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
 電話：03(3266)2111 ダイヤルイン案内台
 URL：http://www.dnp.co.jp/
 創業：明治9年(1876年)10月
 設立年月日：明治27年(1894年)1月19日
 資本金：1,144億6,476万円

■ 取締役及び監査役

代表取締役社長	北島 義俊	常務取締役	野口 賢治
代表取締役副社長	高波 光一	常務取締役	永野 義昭
代表取締役副社長	猿渡 智	常務取締役	北島 元治
代表取締役副社長	山田 雅義	取締役	小槇 達男
専務取締役	波木井 光彦	取締役	矢吹 健次
専務取締役	土田 修	取締役	清水 孝夫
専務取締役	吉野 晃臣	取締役	横溝 彰
専務取締役	北島 義斉	取締役	野坂 良樹
常務取締役	池田 博充	取締役	塚田 正樹
常務取締役	川田 寿男	取締役	塚田 忠夫 ^{※1}
常務取締役	広木 一正	常勤監査役	米田 稔
常務取締役	黒田 雄次郎	常勤監査役	中村 憲昭
常務取締役	西村 達也	常勤監査役	湯澤 清 ^{※2}
常務取締役	和田 正彦	監査役	根来 泰周 ^{※2}
常務取締役	森野 鉄治	監査役	野村 晋右 ^{※2}
常務取締役	戸井田 孝		
常務取締役	柏原 茂		
常務取締役	秋重 邦和		

※1. 取締役 塚田忠夫は、「社外取締役」です。

※2. 常勤監査役 湯澤清、監査役 根来泰周及び野村晋右は、「社外監査役」です。

■ 役員 (コーポレート・オフィサー)

井上 潤次郎	山崎 富士雄	土屋 純一	墓田 栄
小栗 明	斎藤 隆	中村 研介	峯村 隆二
北湯口 達郎	古谷 滋海	神田 徳次	
橋本 耕一	不動 田勝久	山川 洋二	
赤田 正典	西田 吉男	和田 隆	

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
名義書換取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
上場証券取引所	東京・大阪
公告方法	電子公告により行います。 (当社のホームページ http://www.dnp.co.jp/jis/ir) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

単元株式数(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様が、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を導入いたしております。

また単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いいたしております。

お手続きをご希望の株主様は、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。

